

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田 進一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,011,940	3,926,949	1,275,404	1,400,154	5,255,975
経常利益 (千円)	255,155	190,759	82,391	107,302	282,636
四半期(当期)純利益 (千円)	146,378	103,360	46,256	57,793	169,063
純資産額 (千円)	—	—	5,481,995	5,531,957	5,496,897
総資産額 (千円)	—	—	6,351,903	6,538,896	6,328,839
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,105.67	1,115.31	1,108.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.52	20.84	9.33	11.65	34.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	86.3	84.6	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,965	383,083	—	—	294,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,635	△42,408	—	—	△344,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,425	△92,061	—	—	△81,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,074,678	2,350,364	2,101,751
従業員数 (名)	—	—	246	249	244

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	249 (17)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	239 (13)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿司・おむすびロボット	710,673	83.8
その他製品及び部品	167,343	95.2
合計	878,016	85.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
寿司・おむすびロボット	724,619	91.2	14,697	31.7
その他製品及び部品	165,593	96.7	4,477	—
製品小計	890,213	92.1	19,174	41.3
炊飯関連機器	52,277	343.7	11,668	1,166.8
寿司用資材	433,794	154.2	9,298	—
商品小計	486,072	163.9	20,966	2,096.6
その他	28,310	109.1	—	—
合計	1,404,596	109.0	40,141	84.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿司・おむすびロボット	732,707	94.9
その他製品及び部品	164,203	94.4
製品小計	896,910	94.8
炊飯関連機器	41,409	38.9
寿司用資材	433,523	220.3
商品小計	474,933	156.7
その他	28,310	109.1
合計	1,400,154	109.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国の経済対策の効果により一部に回復の兆しが見えるものの、雇用環境の悪化に伴う生活防衛意識から個人消費が低迷しており、引き続き厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、多様化する嗜好への対応、所得の伸び悩みによる消費者マインドの低下、さらに激化している企業間競争などにより依然として厳しい環境が続いております。大手の回転寿司業態や寿司・弁当などの中食業態においては比較的順調に推移していると思われまます。しかしながら、店舗運営の効率化の観点から出店計画の見直しや、店舗の統合・退店などにより設備投資の抑制の影響が出ております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様の効率化・省力化にお応えできるよう、FOOMA JAPAN（フーマジャパン）やスズモフェアなどの展示会の開催やお客様の満足度向上の視点に立ったきめ細かい販売活動を展開いたしました。海外については、為替市場の変動の影響を受ける中、アジア地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域を中心に販売活動を展開いたしました。また、子会社の株式会社セハー ジャパンについては、新型インフルエンザの影響もありアルコール系洗浄剤・除菌剤等の販売が極めて順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高合計は14億円（前年同四半期比9.8%増）となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高8億96百万円（前年同四半期比5.2%減）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高4億74百万円（前年同四半期比56.7%増）、その他売上高28百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

また、利益につきましては、営業利益1億5百万円（前年同四半期比29.7%増）、経常利益1億7百万円（前年同四半期比30.2%増）、四半期純利益57百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し65億38百万円となりました。これは主に、たな卸資産が91百万円、有形固定資産が97百万円減少した一方で、現金及び預金が2億48百万円、受取手形及び売掛金が1億84百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し10億6百万円となりました。これは主に、買掛金が1億41百万円、未払法人税等が51百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し55億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少したこと、四半期純利益により1億3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億75百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には23億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1億3百万円、賞与引当金の減少50百万円、法人税等の支払39百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益1億7百万円、仕入債務の増加1億3百万円、減価償却費43百万円等による資金の増加により、70百万円の資金の増加(前年同四半期連結会計期間に比べ1億39百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4百万円、無形固定資産の取得2百万円等による資金の減少の結果、8百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間に比べ8百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済5百万円等による資金の減少の結果、7百万円の資金の減少(前年同四半期連結会計期間に比べ5百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日 株主総会特別決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,100
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡

した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	4,960	—	571	—	399

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,600	49,596	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,596	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	470	468	528	582	560	529	529	520	539
最低(円)	430	429	465	506	506	504	504	480	501

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 商品部長	取締役 生産本部長	鈴木 和裕	平成22年1月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,350,364	2,101,751
受取手形及び売掛金	910,741	726,180
たな卸資産	※4 732,358	※4 823,787
繰延税金資産	66,514	66,400
その他	33,505	65,963
貸倒引当金	△968	△988
流動資産合計	4,092,516	3,783,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,003,869	※1 1,045,241
土地	766,170	766,170
その他（純額）	※1 97,956	※1 153,586
有形固定資産合計	1,867,996	1,964,999
無形固定資産		
のれん	24,252	29,849
その他	44,815	53,279
無形固定資産合計	69,068	83,128
投資その他の資産		
投資有価証券	230,762	217,474
繰延税金資産	125,345	129,530
その他	166,424	164,132
貸倒引当金	△13,216	△13,519
投資その他の資産合計	509,315	497,617
固定資産合計	2,446,380	2,545,744
資産合計	6,538,896	6,328,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,299	191,959
短期借入金	20,040	29,040
未払法人税等	54,689	3,219
賞与引当金	63,090	111,132
その他	188,979	166,045
流動負債合計	660,098	501,396
固定負債		
長期借入金	1,980	5,760
退職給付引当金	251,953	230,685
役員退職慰労引当金	4,433	75,163
その他	88,474	18,936
固定負債合計	346,840	330,545
負債合計	1,006,939	831,941

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,534,770	4,505,809
株主資本合計	5,505,820	5,476,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,137	20,038
評価・換算差額等合計	26,137	20,038
純資産合計	5,531,957	5,496,897
負債純資産合計	6,538,896	6,328,839

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,011,940	3,926,949
売上原価	2,234,693	2,202,419
売上総利益	1,777,247	1,724,529
販売費及び一般管理費	※ 1,531,108	※ 1,543,097
営業利益	246,139	181,431
営業外収益		
受取利息	3,306	4,530
受取配当金	1,776	1,893
保険解約返戻金	3,224	—
受取保険金	—	1,450
その他	2,832	3,647
営業外収益合計	11,140	11,521
営業外費用		
支払利息	525	361
手形売却損	711	592
売上割引	807	1,236
その他	81	3
営業外費用合計	2,125	2,194
経常利益	255,155	190,759
特別利益		
投資有価証券売却益	231	—
貸倒引当金戻入額	3,568	—
特別利益合計	3,799	—
特別損失		
有形固定資産除却損	16	315
特別損失合計	16	315
税金等調整前四半期純利益	258,938	190,444
法人税等	112,560	87,083
四半期純利益	146,378	103,360

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,275,404	1,400,154
売上原価	691,236	790,604
売上総利益	584,168	609,550
販売費及び一般管理費	※ 502,915	※ 504,182
営業利益	81,253	105,368
営業外収益		
受取利息	1,194	1,352
受取配当金	170	283
その他	563	1,171
営業外収益合計	1,928	2,807
営業外費用		
支払利息	169	100
手形売却損	259	221
売上割引	322	547
その他	39	3
営業外費用合計	789	873
経常利益	82,391	107,302
特別利益		
投資有価証券売却益	231	—
特別利益合計	231	—
特別損失		
有形固定資産除却損	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前四半期純利益	82,622	107,251
法人税等	36,365	49,458
四半期純利益	46,256	57,793

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,938	190,444
減価償却費	163,681	128,902
のれん償却額	5,596	5,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△695	△323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,927	△48,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,097	21,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,183	△70,729
受取利息及び受取配当金	△5,083	△6,423
支払利息及び手形売却損	1,236	954
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	—
売上債権の増減額 (△は増加)	140,015	△184,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,101	91,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,531	141,340
未払費用の増減額 (△は減少)	5,720	8,930
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,901	24,275
その他	△42,502	77,194
小計	344,559	380,485
利息及び配当金の受取額	4,939	5,835
利息の支払額	△525	△361
手形売却に伴う支払額	△711	△592
法人税等の支払額	△224,297	△2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,965	383,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,319	△3,004
投資有価証券の売却による収入	730	—
有形固定資産の取得による支出	△194,319	△23,986
無形固定資産の取得による支出	—	△12,740
貸付けによる支出	△5,500	△1,000
貸付金の回収による収入	7,320	6,528
差入保証金の差入による支出	—	△280
差入保証金の回収による収入	279	—
保険積立金の積立による支出	△7,825	△7,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,635	△42,408

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	765	△9,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,723	△3,780
リース債務の返済による支出	△2,999	△4,881
配当金の支払額	△74,400	△74,400
その他	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,425	△92,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,095	248,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,773	2,101,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,074,678	※ 2,350,364

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	当社は従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、四半期連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,940,498千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,838,259千円
		2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からの リース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 154千円
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 34,862千円 受取手形裏書譲渡高 91,860千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47,020千円 受取手形裏書譲渡高 87,373千円
※4	たな卸資産 商品及び製品 450,162千円 仕掛品 55,703千円 原材料及び貯蔵品 226,492千円	※4	たな卸資産 商品及び製品 529,452千円 仕掛品 74,677千円 原材料及び貯蔵品 219,656千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 530,180千円 法定福利費 102,946千円 賞与引当金繰入額 38,003千円 退職給付引当金繰入額 19,836千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,183千円 販売促進費 53,605千円 旅費交通費 106,965千円	※	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 540,535千円 法定福利費 107,041千円 賞与引当金繰入額 40,593千円 退職給付引当金繰入額 14,951千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,950千円 販売促進費 70,029千円 旅費交通費 96,716千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 176,825千円 法定福利費 35,358千円 賞与引当金繰入額 △42,330千円 退職給付引当金繰入額 6,617千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,550千円 販売促進費 7,118千円 旅費交通費 36,283千円	※	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料 179,088千円 法定福利費 35,477千円 賞与引当金繰入額 △28,476千円 退職給付引当金繰入額 4,935千円 役員退職慰労引当金繰入額 700千円 販売促進費 12,302千円 旅費交通費 32,361千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,074,678千円	現金及び預金 2,350,364千円
現金及び現金同等物 2,074,678千円	現金及び現金同等物 2,350,364千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,960,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	35,107	6,367	21,569	33,036	3,608	99,688
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,275,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	0.5	1.7	2.6	0.3	7.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等
(2)北米 …… 米国
(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等
(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	72,742	20,174	47,049	28,981	3,968	172,915
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,400,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	1.4	3.4	2.1	0.3	12.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 韓国、中国、シンガポール等
(2)北米 …… 米国
(3)欧州 …… 英国、ドイツ、スペイン等
(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	212,288	51,845	139,468	94,489	9,757	507,850
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	4,011,940
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	1.3	3.5	2.4	0.2	12.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等

(2)北米 …… 米国

(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等

(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	218,999	62,360	143,862	106,352	6,440	538,014
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	3,926,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	1.6	3.7	2.7	0.2	13.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 韓国、中国、台湾等

(2)北米 …… 米国、カナダ

(3)欧州 …… 英国、フランス、ドイツ等

(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,115.31円	1,108.25円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純利益金額 20.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	146,378	103,360
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,378	103,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,958,070	4,960,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.33円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	1株当たり四半期純利益金額 11.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,256	57,793
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,256	57,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,958,000	4,960,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴 見 寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。